

関西大学大学院会計研究科 入学試験問題

2008 年度一般入試（10 月募集）学力重視方式（A）

【計算科目】

簿記・原価計算・統計学

【理論科目】

財務会計・管理会計・監査・
企業法・経済学・経営学

受験上の注意事項

1. 監督者の指示があるまで、この問題用紙を開くことはできません。
2. 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
3. 出願時に届け出た受験型に従って2科目選択し、解答してください。試験当日の変更はできません。
計算重視型 → 計算科目から2科目選択
理論重視型 → 理論科目から2科目選択
均等型 → 計算科目および理論科目群からそれぞれ1科目選択
4. 問題は15ページまであります。
5. 試験時間は120分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
6. 机の上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
7. 時計のアラームは解除し、また、携帯電話、PHS等は必ず電源を切ってかばんにしまってください。
8. 不正行為を行った者は試験を無効とします。

簿記

問題 1

以下の (1) から (8) の取引を仕訳しなさい。

- (1) 商品を 10,000 円で購入し、代金は月末決済とした。なお、発送費 500 円は現金で支払った。
- (2) 4 月 30 日、売買目的で社債（額面金額 100,000 円、利率年 7.3%、利払日は 3 月末と 9 月末）を 100 円につき 98 円で購入し、代金は端数利息を含めて現金で支払った。
- (3) かつて試用販売のために送っていた商品 100 個（原価@500 円、売価@600 円）のうち、80 個について買取意思の表示を受け、代金は月末決済とした。試用販売は手許商品区分法（その都度法）で処理している。
- (4) 前期に貸倒として処理した売掛金 200,000 円のうち 150,000 円を当期に現金で回収した。
- (5) 会社の設立にあたって、設立登記のための費用 300,000 円と、株式の発行のための費用 500,000 円を小切手を振り出して支払った。これらの費用は繰延資産として処理する。
- (6) 株主総会で配当金 70,000 円、任意積立金 90,000 円の決議をした。それに伴い、利益準備金を積み立てる必要があるが、その金額は会社法の規定による。
- (7) 従業員に対する給料 800,000 円について、所得税の源泉徴収分 80,000 円を控除した残額を現金で支給した。
- (8) 1 月 1 日に月間 120,000 円の契約で事務所を借りて 1 年分の金額を支払っていたが、3 月 31 日に決算日を迎えたので、必要な決算整理仕訳を行う。

問題 2

以下の文章の(1)から(15)に入る適切な用語等を答えなさい。

- ・ 総勘定元帳の諸勘定を締め切る方法に (1) 式決算法と呼ばれる方法と、(2) 式決算法と呼ばれる方法がある。(1) 式決算法では、各勘定の締め切りのために (3) 勘定と (4) 勘定を新たに設ける。そして、収益と費用の諸勘定の残高を (3) 勘定に振り替えたのちに収益と費用の諸勘定を締め切り、(3) 勘定の残高を (5) 勘定に振り替える。さらに、資産・負債・純資産 (資本) の諸勘定の残高を (4) 勘定に振り替えたのちに資産・負債・純資産 (資本) の諸勘定を締め切る。一方、(2) 式決算法では、資産・負債・純資産 (資本) の諸勘定の締め切りに際して (4) 勘定を用いず、かつ、仕訳をしないで直接に繰り越し処理をする。
- ・ 正しい簿記記録があると、事実と (6) の突き合わせや (6) と (6) の突き合わせが可能になるため、財産管理が徹底される。現金の実際有高という事実と現金勘定の残高という (6) を突き合わせることによって両者に食い違いが発見された場合、記録を (7) に合わせるように修正する。このケースで用いられる勘定が (8) 勘定である。(9) が発行する預金の口座取引明細は預金変動の事実の記録である。これと会社の預金勘定の記録と突き合わせてみると、会社が認識していなかった取引が発見されることがある。こうした分析のために作成されるのが (9) 勘定調整表である。さらに、仕訳帳から元帳への (10) の確からしさを検証するために、仕訳帳の取引高合計という記録と合計試算表における取引高合計という記録を突き合わせることがある。両者に食い違いがあるなら (10) ミスの可能性が高いから調査が必要となる。
- ・ 期末に行われる決算整理事項にはいくつかのタイプがある。第一に、現金過不足や商品の棚卸 (11) のように資産の実際残高と記録の不一致に関する整理事項がある。第二に、適正な期間 (12) 計算を行うための整理事項がある。これらには、売上高に対応させるべき売上 (13) の計算、前受け・前払いや未収・未払いなどの経過勘定項目の整理、売掛金や受取手形の残高に対する貸倒れの見積もりと貸倒 (14) の設定などがある。これらの整理のために行われる仕訳を (15) 仕訳と呼んでいる。

問題 3

次の決算整理事項に基づいて、精算表を完成させなさい。決算は年 1 回、3 月 31 日とする。なお、採点の対象は、太枠で囲った部分のみである（網掛けの部分は記入しなくてよい）。

【決算整理事項】

1. 期末商品棚卸高（低価法）
帳簿棚卸高 500 個 原価@100 円
実地棚卸高 495 個 時価@95 円
売上原価は仕入勘定で計算し、減耗損と評価損は売上原価に算入しない。
2. 期末売上債権残高に対して 2% の貸倒引当金を洗替法により計上する。
3. 有形固定資産の減価償却（残存価額 1 割）
建物：定額法 耐用年数 30 年
備品：定率法 償却率年 20%
4. 有価証券の評価損 ¥49,000 を計上する。
5. 就業規則に従い ¥1,500 だけ退職給付引当金を繰り入れる。
6. 営業権は、今期有償により取得したものであり 5 年間の均等償却を行う。
7. 経過勘定項目
前受地代 ¥200
前払利息 ¥250

原価計算

問題 1

次の資料を基礎に、減損が加工進捗度 0.4 で発生した場合の①月末仕掛品原価と②完成品総合原価、および、減損が終点で発生した場合の③月末仕掛品原価と④完成品総合原価を計算しなさい。なお、原価配分方法は先入先出法による。また、減損の処理は度外視法によること。

資料：生産データ

月初仕掛品	1,000 個 (0.8)
当月投入	4,000 個
合計	5,000 個
正常減損	100 個
月末仕掛品	900 個 (0.5)
完成品	4,000 個

*カッコ内は加工進捗度

*材料は工程の始点ですべて投入

資料：原価データ

	直接材料費	加工費
月初仕掛品	290,000 円	168,000 円
当月製造費用	1,170,000 円	799,350 円

問題 2

当工場では、最大生産量は製品 250 台であり、製品 1 台当たりの標準時間は 6.5 時間である。また、間接費において変動固定予算を採用しており、変動費配賦率は@600 円/h であり、固定費予算は 1,462,500 円である。固定費配賦率は、最大生産量を基準として算定される。

当月は 1,250 時間で 200 台の製品を製造し、実際間接費は 2,300,000 円かかっていた。間接費差異，予算差異，変動能率差異，固定能率差異，操業度差異を計算せよ。

問題 3

以下の資料を元に、各製造指図書への製造間接費の配賦額を求めなさい。

(資料)

	A 部門		B 部門	
	変動費	固定費	変動費	固定費
配賦基準	直接作業時間	機械運転時間	直接作業時間	機械運転時間
予定配賦率	500 円/時間	240 円/時間	800 円/時間	400 円/時間

(単位：時間)

	A 部門		B 部門	
	直接作業時間	機械運転時間	直接作業時間	機械運転時間
製造指図書 101	220	120	150	270
製造指図書 102	240	135	144	285
製造指図書 103	255	125	140	265

問題 4

次の一連の資料を参考にして一連の間に答えなさい。

資料 1：主要材料

月初棚卸	700kg @ 390 円
当月購入	1,800kg @ 420 円 (掛購入)
当月消費	指図書番号 No.1. : 500kg No.2. : 800kg No.3. : 500kg 指図書番号なし : 200kg
月末棚卸	490kg (実地)

* 主要材料の当月消費額については予定消費価格を適用する。

* 予定消費価格は @ 405 円とする。

* 原価配分法は先入先出法による。

資料 2：補助材料

月初棚卸	200kg @ 255 円
当月購入	800kg @ 265 円 (掛購入)
月末棚卸	800kg

* 補助材料の当月消費額については実際消費価格を適用する。

* 原価配分法は総平均法による。

資料 3：直接工賃金

前月未払	300,000 円
当月支払	860,000 円 (うち、預り金 86,000 円。残額は現金支給)
当月消費	<p>作業時間票</p> <p>直接作業時間</p> <p>指図書番号 No.1. : 200 時間</p> <p>No.2. : 270 時間</p> <p>No.3. : 210 時間</p> <p>間接作業時間 : 20 時間</p> <p>就業時間票</p> <p>9/1 から 9/20 : 460 時間</p> <p>9/21 から 9/30 : 240 時間</p>

* 直接工の労務費については予定消費賃率を適用する。

* 予定消費賃率は @ 1,200 円とする。

* 当月末未払額は予定消費賃率で計算する。

資料 4：間接工賃金・事務職員および監督者給料

前月未払	180,000 円
当月支払	560,000 円 (うち、預り金 56,000 円。残額は現金支給)
当月未払	160,000 円

* 間接工・事務職員・監督者の労務費については原価計算期間の要支払額とする。

資料 5：その他の製造間接費

減価償却費	年間 1,200,000 円
保険料	年間 240,000 円
電力料	<p>当月支払額 48,000 円</p> <p>当月測定額 49,000 円</p>
その他	当月発生額 80,200 円

* 事務用消耗品については購入時に費用処理している。

* 製造間接費については直接作業時間を基礎に予定配賦している。

* 予定配賦率は@1,600円とする。

問1：各指図書別の製造原価と合計額（①から④）を計算しなさい。
 なお、当月において月初・月末の仕掛品はなかった。

	No.1.	No.2.	No.3.	合計
直接材料費	?	?	?	?
直接労務費	?	?	?	?
製造間接費	?	?	?	?
合計	①	②	③	④

問2：材料勘定の各金額（①から⑤）を計算しなさい。

材料

前月繰越 (?)	仕掛品 (①)
買掛金 (?)	製造間接費 (②)
	材料消費価格差異 (③)
	次月繰越 (④)
(?)	(⑤)

問3：賃金・給料勘定の各金額（①から⑤）を計算しなさい。

賃金給料

現金 (?)	未払賃金給料 (?)
預り金 (?)	仕掛品 (②)
未払賃金給料 (①)	製造間接費 (③)
	賃率差異 (④)
(?)	(⑤)

問4：製造間接費配賦差異を計算しなさい。ただし、借方差異の場合は（借方）、貸方差異の場合は（貸方）を明記すること。

統計学

問題 1

A さんが作成した書類を 100 枚調べたところ、100 カ所のミス入力があった。無作為に書類を 1 枚選択したとき、その中に 3 箇所以上のミスがある確率はいくらか。なお、自然対数の底 e は、 $e=2.718$ として計算せよ。

問題 2

ある製品について、無作為に選択した 500 名に対して所有しているかどうかを聞いたところ、65 名が所有していると回答した。

(1) この製品の母所有率 P が 10% を上回っていると言えるかどうか、仮説を立てて、検定せよ。

(2) 母所有率 P の点推定値および信頼率 95% の信頼区間を求めよ。

なお、解答では正規分布近似を利用してよい。

問題 3

A 社の株式の収益率を y 、あるインデックスの収益率を x とする。 y を x に回帰させる単回帰モデルを推定したい。30 期のデータを調査し、統計量を計算したところ、次のようになった。以下の問いに答えよ。

$$\bar{x} = -0.0004, \quad \bar{y} = -0.0015, \quad \sum_{i=1}^{30} (x_i - \bar{x})^2 = 0.0052, \quad \sum_{i=1}^{30} (y_i - \bar{y})^2 = 0.0128,$$

$$\sum_{i=1}^{30} (x_i - \bar{x})(y_i - \bar{y}) = 0.0052$$

(1) 変数 x , y の相関係数 r_{xy} を求めよ。

(2) 最小 2 乗法により求めた回帰式 $\hat{y} = \hat{\alpha} + \hat{\beta}x$ の $\hat{\alpha}$ と $\hat{\beta}$ の値はいくらになるか。

(3) 決定係数（寄与率） R^2 を求めよ。

(4) データ $(x, y) = (0.001, 0.002)$ に対する予測値および残差を求めよ。

財務会計

問 題

次の【資料】は、企業会計原則の一般原則4、注解1-2、注解1-3の一部を抜粋したものである。これに関連して、以下の【設問】に答えなさい。

【資料】

一般原則4

企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し **A** を ① 明瞭に表示し、 **B** を誤らせないようにしなければならない。

注解1-2

財務諸表には、 **C** を注記しなければならない。

注解1-3

財務諸表には、損益計算書及び貸借対照表を作成する日までに発生した **D** を注記しなければならない。

【設問】

- (1) 一般原則4の名称を答えなさい。
- (2) 空欄(AからD)に入る適当な語句を次の[用語群]から選んで、その記号を答えなさい。同じ記号を複数の箇所に使用することはできない。

[用語群]

- | | | |
|------------|-------------|----------------|
| ア. 重要な会計方針 | イ. 正確な会計帳簿 | ウ. 企業の状況に関する判断 |
| エ. 必要な会計事実 | オ. 事実の真実な表示 | カ. 重要な後発事象 |

- (3) 注解1-2では、注記が必要とされるものを7つ例示している。そのうち、少なくとも2つを答えなさい。
- (4) 注解1-3では、注記が必要とされるものを5つ例示している。そのうち、少なくとも2つを答えなさい。
- (5) 下線部①を行うため、貸借対照表と損益計算書ではどのような工夫がなされているか。貸借対照表と損益計算書の場合に分けて、具体的に説明しなさい。

管理会計

問題 1 次の空欄に適切な言葉を入れなさい。

現代の企業は、おおむね大規模であることから、企業全体を複数の組織単位に分割して運営している。企業が採用する代表的な組織構造としては、職能別に組織単位を設定する（あ）別組織と、製品別、地域別、顧客別に組織単位を設定する（い）制組織があげられる。このうち、現代の企業の代表的な組織構造は（い）制組織である。（い）制組織では、それぞれの（い）に幅広い独立性が与えられる一方で、（い）間での財やサービスの授受といった相互依存性も一般に観察されている。こうした（い）間での財やサービスの授受に際して適用される企業内での価格を（う）価格という。代表的な（う）価格の設定方法としては、市場における価格を適用する（え）基準、原価基準、原価に一定の利益を加算したものを適用する（お）基準などがある。

多くの企業では、特定の目標利益を達成するために、大綱的な計画が設定される。こうした大綱的な計画を（か）計画といい、特に短期の（か）計画を設定する上で有益な管理会計技法としてCVP分析がある。CVP分析とは、原価を（き）の変動に応じて変動する（く）と、（き）の変動にかかわらず一定額発生する（け）に分解し、こうした（く）、（け）と売上高との関係を分析することにより、目標利益達成時点での売上高や売上数量、利益も損失も発生しない（こ）での売上高や売上数量などを明らかにする技法である。CVP分析を利用して設定された（か）計画は、企業活動を財務的数値で表現した予算の基礎となる。

問題 2 短期利益計画の策定において利用されるCVP分析について、(1)その概要を説明するとともに、(2)その有用性について計算例を用いて具体的に説明しなさい。

問題 3 予算管理の機能と問題点について述べよ。

監査

問題

平成3年監査基準の改訂で導入されたリスク・アプローチは、平成14年改訂基準でさらに明確にされた。そこで、リスク・アプローチに関する以下の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

- (A) リスクは、監査人が、財務諸表の重要な虚偽の表示を看過して誤った意見を形成する可能性をいう。(B) リスクとは、関連する(C)が存在していないとの仮定の上で、財務諸表に重要な虚偽の表示がなされる可能性をいい、経営環境により影響を受ける種々のリスク、特定の取引記録及び(D)が本来有するリスクからなる。
- (E) リスクとは、財務諸表の重要な虚偽の表示が、企業の(C)によって防止又は適時に発見されない可能性をいう。
- (F) リスクとは、企業の(C)によって防止又は発見されなかった財務諸表の重要な虚偽表示が監査手続を実施してもなお発見されない可能性をいう。

[問1]

上記の空欄(A)～(F)に適切な用語を入れなさい。なお、解答に当たっては、「(A) ……、(B) ……、(C) ……、……」というように各行に横書きで配列すること。

[問2]

上記基準中のいうリスク・アプローチの意義を述べなさい。

[問3]

経営者の主張(監査要点)に関連して、上記の各リスクの関係を説明し、計画段階において監査人がすべき対応を説明しなさい。

企業法

問題 1

合名会社と株式会社について、以下の文章の（ ）に当てはまる適当な語句を答えなさい〔解答欄は自ら作成のこと〕。

合名会社の社員は、会社の債務につき会社債権者に対して直接連帯（ア）の責任を負う。これに対して、株式会社の社員すなわち株主は、会社の債務につき会社債権者に対して間接（イ）の責任を負うにすぎない。合名会社の社員は、原則として会社の（ウ）権限および会社代表権を有する。株主は会社の（ウ）権限および会社代表権を有さず、会社の経営は専ら（エ）に委ねられる。すなわち、合名会社においては（オ）と（カ）は一致しているといえるが、株式会社においては、（オ）と（カ）は分離しているといえる。

問題 2

募集株式の発行に瑕疵がある場合について、次の点に関してそれぞれ説明しなさい。

- ① 募集株式の発行の差止め
- ② 募集株式の発行の無効
- ③ 不公正な払込金額で募集株式が発行された場合の責任

経済学

次の2つの問題に答えなさい。

1. ある財 X の市場において、

需要関数が $p = -2x + 4$ 、

供給関数が $x = p - 1$ 、

とする。

ここで、 x は X 財の数量、 p は X 財の価格である。

このとき、次の質問に答えなさい。

- (1) この市場における均衡価格と均衡取引数量を求めなさい。
- (2) この市場における消費者余剰と生産者余剰を求めなさい。
- (3) 供給関数が $x = p$ に変化した時には、消費者余剰、生産者余剰は元の状況と比較して、どれだけ変化（増加または減少）するか計算しなさい。

2. 次の経済学の専門用語を説明しなさい。

- (1) 三面等価
- (2) 投資関数
- (3) インフレギャップとデフレギャップ
- (4) ハイパワードマネー
- (5) クラウディングアウト

以上

経営学

以下の問題に解答しなさい。

問題 1

以下の文章の意味が正しくなるように、それぞれの空欄に入る適切な用語を①~⑩の番号を添えて答えなさい。(20点)

- 1) 株式会社が比較的小規模であるうちは①_____自らが経営を担当することができるが、企業規模が拡大し経営の複雑性が増すと②_____によって経営が行われるようになる。このことを一般的には③_____の分離と呼ぶ。
- 2) 他の会社の株式を所有するのみで自らは事業活動を営まない会社のことを④_____という。このような形態によって企業グループを形成することのメリットは複数あるが、最も大事なメリットの一つとして、傘下にある事業会社の⑤_____が高められる点が挙げられる。また、このような形態を採用する企業グループでは、⑥_____が活発に行われるようになり、事業構造の改革が進み易くなると言われている。④_____の重要な機能の一つに、グループ事業構造を適切に維持することで⑦_____を高めることがある。
- 3) 企業が策定する戦略は、その位置付けや内容により大きく三つに分類することができる。一番上位の戦略として⑧_____があるが、これは個別事業の枠を越えた成長シナリオや収益構造の変革を決定するものである。それに対して、事業戦略は、それぞれの事業分野における⑨_____の構築を主として目指すものである。3番目の⑩_____は、研究開発、マーケティング、生産といった個別機能単位で策定される戦略である。

問題 2

環境分析に基づいて戦略策定が行われることが一般的であり、そのための手法の一つに「SWOT」分析がある。SWOT分析のフレームについて説明しなさい。(40点)

問題 3

アウトソーシングとは、経営機能の一部を外部資源化することです。企業経営において、アウトソーシングが行われることの意味、それがもたらすメリットについて説明しなさい。(40点)